

森 一 久 殿

別 刷 送 り 状

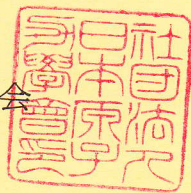
本日同封にて本会「会誌」・「~~英文誌~~」Vol. 24 No. 9号
(コピー)
掲載の貴稿の抜刷を、お送り申し上げました。

よろしくご査収のほどお願い申し上げます。

なお、誤植がありましたら次号に「正誤表」を載せますのでお知らせ願います。

昭和 57 年 10 月 12 日

社団法人 日本原子力学会





これからの原子力開発

日本原子力産業会議 森 一 久

最近発表された原子力委員会の新長期計画に対する外部からの反響の中で、意外に強く指摘された点は、「開発に金がかかりすぎるのではないか」という意見であった。すでに日本において原子力発電は低いコストで年間総電力量の18%(この7月には実に27%)を供給しているし、さらに将来、

高速増殖炉などの商業化に成功して石油の値段にほんの数%でも影響を与えることができれば、それだけで年々何千億円もの恩恵をもたらさうる原子力開発なのに、これはまたきびしい意見と私も受けとめたものだが、果してそれだけでいいものだろうか。

日本のエネルギー価格(とくに電気料金)は、先進国の中で最も高く、アルミ産業などのエネルギー多消費産業は一樣に危機的状況に陥っている。日本の在来エネルギー産業の構造や地理的条件からみて、エネルギー価格の低減をはかる道は原子力利用の拡大をはかる以外には考えられない。すでに軽水炉は電力コストの高騰防止に寄与しているが、今後はさらに原子炉からの電力・蒸気の利用でこれら産業の新生をはかることを真剣に検討すべきであろう。と同時に原子力関係者は、軽水炉を含め原子力開発全般について、安全性を前提として一層の経済合理性を追求する大きな責任があることを自覚すべきではなかろうか。

諸外国の状況をみると、経済の低成長を背景として原子力発電計画は、フランス、ソ連、それに日本を除き、一斉に低迷をつづけており、また高速増殖炉開発をはじめとする研究開発計画も同様に息切れの状況を呈している。原子力の側からその主因をさぐれば、開発プロジェクトの大幅な値上りという現象がそれに当たるが、その現象も所詮は軽水炉の定着、ウランのだぶつき、そして政策の不安定に由来する研究開発目標の不透明さ、またそれを裏返していえば研究開発に時間的余裕を生じたことの反映と思われる。わが国においては明58年度政府予算要求案のマイナス・シーリングの中で電源開発促進税の大幅な増税で切り抜けようという案が提案されているが、欧米の一部に流行しはじめている原子力の“先進国病”に陥らないよう三省すべき時期に来ているように思われる。

このような状況の中で、世界の原子力開発における日本の立場は全く一変したことが痛感される。従来“国際協力”という言葉は、ともすれば先進国への甘えか、でなければ自立開発に対するアンチテーゼか、そして最近の開発途上国への(将来への何かを期待する)恩恵としてしか理解されないくらいがあった。しかし原子力開発というものは、その本質において国際的な世界性をもったものであり、今後原子力をめぐって半永久的に続くであろう不確実性の時代において、わが国が原子力の恩恵を最大限に引き出していくためには、開発政策の基本哲学に新たな意味の“国際性”を加えなければならない。

経済や石油や電力の長期見通し、FBRの導入時期、ウラン資源や価格の先行き、いわんや核不拡散問題の行方など、相互にからみ合うこれらについて確信をもって見通せる時点はまず当分来ないであろう。世は正にフローティングの時代。われわれ原子力関係者は、安全性と国際性そして経済合理性を三本の柱として、柔軟に且つたくましく計画を進めて行くべき時代を迎えたと思う昨今である。

(1982年 9月2日 稿)